

令和4年度 観光地域活性化事業 募集要項

1 趣旨

佐賀県の観光振興の促進、魅力の向上と、地域経済の発展を図るため、県内の事業者等が主体となり、地域資源等に焦点を当てた観光資源開発の取組を募集します。

2 応募資格

事業趣旨に沿った取組を県内で実施する又は目指す事業者及び団体

3 対象事業

応募者が主体的に県内で行う取組のうち、持続可能な事業計画で、県内への誘客を促進する取組または、観光商品化等により地域経済に広く寄与することが期待される取組

※ 一過性の単発イベントのような取組は対象外です。（ただし、一定期間継続する取組であって、翌年度以降も実施する計画があるものであれば対象事業とします。）

※ 地域経済への広がりが認められない活動は対象外です。

※ 交付決定までに完了した事業や取組は除きます。

4 対象経費

(1) 対象事業に直接関係する経費のうち、以下の経費を助成の対象とします。

- ・ 県産品を活かしたグルメコンテンツ等の開発に係る費用
- ・ 滞在型コンテンツ、旅行商品等の開発に係る費用
- ・ 名産品、土産品の開発に係る費用
- ・ 持続可能な取組となるために必要な環境整備
- ・ プロモーションに係る費用
- ・ 取組商品に関するモニターツアー費、参加者招請費
- ・ 各取組を磨き上げるために必要な専門家等の招請費
- ・ その他連盟会長が認める経費

(2) 補助対象外となる経費は、以下の通りです。

- ・ 本事業に直接関係のない経費
- ・ 交付決定前に発生した経費
- ・ 事業者における経常的な経費（運営に係る人件費及び旅費、事務所等に係る家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費、通信料等）
- ・ 特定の個人、企業の財産形成又は営利を主たる目的とする経費
- ・ 実施主体の会食費、弁当代等の飲食費
- ・ 本事業における資金調達に必要となった利子

5 事業期間

(1) 交付決定後から令和5年2月28日まで

(2) 補助対象経費の精算

本事業の実施期間は、補助金の交付決定日から令和5年2月28日までです。

この実施期間内に、コンテンツ造成等の具体的な事業の実施だけではなく、完了実績報告書を含む、全ての精算書類の提出を済ませるようお願いします。

期間内に補助事業を完了できなかった場合は、補助金の交付を受けられない場合がありますのでご注意ください。

6 支援内容

(1) 補助金

補助上限額：5,000 千円

補助率：対象経費全体（税抜き）の10分の9以内

※ 対象経費は消費税抜きの金額です。（算出した額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる）なお、全体の補助額が予算額に達し次第終了とします。

(2) アドバイザーによる指導及び助言

希望する事業者へ事業設計、マーケティング、組織運営、広報など、随時又は定期的に指導や助言を受けることができる。

アドバイザーについては、当連盟が別途委託するアドバイザーを派遣する。

7 応募の手続き

(1) 提出書類

ア 応募用紙

イ 企画書

ウ 収支予算書

エ 誓約書

(2) 応募期間

令和4年6月14日（火）から令和4年12月28日（水）

ただし、予算が上限に達し次第締切とする。

(3) 相談窓口

応募前に応募内容についてのご相談窓口を佐賀県観光連盟内に設置します。事前に電話等で予約の上、事業企画書並びに応募用紙をご用意いただきご相談ください。

相談予約先については、14問合せ先までご連絡ください。

※ 相談方法については、オンライン会議システムを使用した相談も可能です。

相談期間は、6月14日（火）から応募期間終了まで

(4) 応募方法

応募期間内に上記のとおり提出書類2通（誓約書は1通）を提出先までご持参ください。

8 事業者の選定

当連盟で審査会を設け、応募された活動内容について、次のような項目の評価を行い、総合的に審査し選定します。

- (1) 事業趣旨に沿っているか
- (2) 提案事業の計画性・持続性
- (3) インパクト、話題性
- (4) 現状分析と目標の妥当性
- (5) 実現の可能性

※ なお、審査にあたっては、原則として応募者からの説明をお願いします。日程について対象となる応募者には別途連絡します。

9 選定結果の通知

当連盟より応募者へ随時、文書で通知します。

10 補助金の交付及び条件

支援事業に選定された事業者及び団体は、交付を受けるため、次の手続きを行ってください。

(1) 補助金交付申請書の提出

観光地域活性化事業補助金交付要綱で定める「補助金交付申請書」を指定された期日までに提出してください。

(2) 補助金の概算払いの請求

補助金については、補助金交付決定額の2分の1を限度として1回に限り概算払を受けることができますので、概算払を希望される場合は、要綱で定める「概算払請求書」を提出してください。

(3) 実績報告

事業完了後、事業実績について要綱で定める「実績報告書」を提出してください。

(4) 補助金の請求

実績報告に基づき補助金額を確定し通知しますので、通知に基づき要綱で定める「請求書」を提出してください。

※ 交付決定前の事業については補助の対象外です。

11 その他

(1) 中間報告会

事業進捗状況を事業期間の中間時点で報告願います。

※ 中間報告の時期については、事業開始後に改めて設定します。

(2) 成果報告会

実施した事業成果を報告願います。

※ 成果報告は、事業終了の日から1ヶ月が経過した日又は令和5年2月28日のいずれか早い日までに行ってください。

12 活動成果の公表等

県内における観光振興に資する取組を広げていくため、補助対象事業の内容については広く情報を公開する場合があります。

13 注意事項

(1) 観光地域活性化事業は県からの補助金を財源としています。県の補助金の交付決定が無い場合は事業を実施できませんので、あらかじめご了承ください。

(2) 提出書類の作成に係る費用は提出者の負担とします。

14 問合せ・提出先

一般社団法人佐賀県観光連盟 経営・地域支援部 担当：平川

〒840-0041 佐賀市城内一丁目1-59

TEL：0952-26-6754

E-mail：youichi-hirakawa@saga-kanko.jp